

注3

大学番号：国026

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

事前伺い

注1

東京農工大学大学院 生物システム応用科学府  
食料エネルギーシステム科学専攻  
生物機能システム科学専攻

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東京農工大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 ホウキカカリチョウ 法規係長 オカシマノイチロウ 岡嶋慎一郎

電話番号 042-367-5505

（夜間） 042-367-5505

F A X 042-367-5553

e-mail houki@ml.tuat.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

東京農工大学大学院 生物システム応用科学府

＜食料エネルギーシステム科学専攻（5年一貫博士課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	.....	1
2. 授業科目の概要	.....	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	.....	10
4. 既設大学等の状況	.....	11
5. 教員組織の状況	.....	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	.....	17
7. その他全般的事項	.....	18

＜生物機能システム科学専攻（博士後期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	.....	20
2. 授業科目の概要	.....	24
3. 施設・設備の整備状況、経費	.....	27
4. 既設大学等の状況	.....	28
5. 教員組織の状況	.....	31
6. 留意事項等に対する履行状況等	.....	35
7. その他全般的事項	.....	36

## ＜別添資料＞

資料1 東京農工大学大学教育センター運営規則	.....	38
------------------------	-------	----

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 東京農工大学

## (2) 大学名

東京農工大学

## (3) 大学の位置

〒184-8588：東京都小金井市中町二丁目24番16号

(〒183-8538：東京都府中市晴見町三丁目8番1号)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(マツナガ タダシ) 松永 是 (平成23年4月)	(オオノ ヒロユキ) 大野 弘幸 (平成29年4月)	任期満了による学長の交代のため(29)
学府長	(カミヤ ヒデヒロ) 神谷 秀博 (平成25年4月)		
専攻長	(サトウ リョウイチ) 佐藤 令一 (平成27年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生物システム 応用科学府 食料エネルギー システム科学専攻 (一貫制博士課程) 博士(農学) 博士(工学) 博士(学術)	農学関係 工学関係	5 年	10 人	3 若干名 年次 人	50 人	基礎となる学部 農学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	10 ( - ) [ - ]	2 ( - ) [ - ]	10 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	1.30倍	
志願者数	18 ( - ) [ 7 ]	1 ( - ) [ 1 ]	17 ( - ) [ 6 ]	2 ( - ) [ 2 ]	18 ( 1 ) [ 6 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	18 ( - ) [ 7 ]	1 ( - ) [ 1 ]	17 ( - ) [ 6 ]	2 ( - ) [ 2 ]	18 ( 1 ) [ 6 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	11 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ - ]	13 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ 0 ]	16 ( 1 ) [ 4 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	10 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ - ]	13 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ 0 ]	16 ( 1 ) [ 4 ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.30		1.60							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 2 ] ( - ) 10	[ - ] ( - ) 0	[ 2 ] ( 1 ) 14	[ ] ( )	[ 3 ] ( - ) 12	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
2年次	/		[ 2 ] ( - ) 9	[ ] ( )	[ 2 ] ( - ) 13	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
3年次			/		/		[ 3 ] ( - ) 13	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
4年次	/						/		/		[ ]
5年次			/		/						/
計	[ 2 ] ( - ) 10	[ 4 ] ( 1 ) 23					[ 8 ] ( - ) 38	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	10人	1人	平成27年度	0人	0人	進路変更のため	0.1%
			平成28年度	1人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成28年度 入学者	13人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	16人	0人	平成29年度	0人	0人		0%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
			平成31年度	人	人		#DIV/0!%
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		#DIV/0!%
合計	39人	1人					0.025641%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<生物システム応用科学府 食料エネルギーシステム科学専攻（5年一貫博士課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手			
基礎専門科目	物質エネルギーシステム特論Ⅰ	1・2③		1		1							
	物質エネルギーシステム特論Ⅱ	1・2④		1		1							
	物質エネルギー設計特論Ⅰ	1・2①		1			1						
	物質エネルギー設計特論Ⅱ	1・2②		1			1						
	エネルギーシステム解析特論Ⅰ	1・2③		1		1							
	エネルギーシステム解析特論Ⅱ	1・2④		1		1							
	生物情報計測システム特論Ⅰ	1・2①		1			1						
	生物情報計測システム特論Ⅱ	1・2②		1			1						
	生態系型環境システム特論Ⅰ	1・2③		1		1							
	生態系型環境システム特論Ⅱ	1・2④		1		1							
	生物応答制御科学特論Ⅰ	1・2①		1			1						
	生物応答制御科学特論Ⅱ	1・2②		1			1						
	食料安全科学特論Ⅰ	1・2③		1		1							
	食料安全科学特論Ⅱ	1・2④		1		1							
	環境モニタリングシステム特論Ⅰ	1・2①		1			1						
	環境モニタリングシステム特論Ⅱ	1・2②		1			1						
	食料エネルギーシステム農学基礎Ⅰ	1・2①～④		1							兼1		
	食料エネルギーシステム農学基礎Ⅱ	1・2①～④		1							兼1		
	食料エネルギーシステム農学基礎Ⅲ	1・2①～④		1							兼1	4学期制対応のため科目を追加(27)	
	食料エネルギーシステム農学基礎Ⅳ	1・2①～④		1							兼1	4学期制対応のため科目を追加(27)	
食料エネルギーシステム工学基礎Ⅰ	1・2①～④		1							兼1			
食料エネルギーシステム工学基礎Ⅱ	1・2①～④		1							兼1			
食料エネルギーシステム工学基礎Ⅲ	1・2①～④		1							兼1	4学期制対応のため科目を追加(27)		
食料エネルギーシステム工学基礎Ⅳ	1・2①～④		1							兼1	4学期制対応のため科目を追加(27)		
上智大学大学院地球環境	環境経済学Ⅰ	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境経済学Ⅱ	1・2・3③～④ <del>1・2・3①～②</del>		2								兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	環境経営学	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境政策と参加	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境政策論	1・2・3①～②		2								兼1	
	CSR経営論	1・2・3①～②		2								兼1	
	産業廃棄物処理	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境社会学	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境倫理	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境教育	1・2・3①～②		2								兼1	
	地球環境工学論	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境史	1・2・3①～②		2								兼1	
	カーボンマネジメント論	1・2・3①～②		2								兼1	
	国際環境法Ⅰ	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境マーケティング論	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境ビジネス論	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境金融論	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境計画・リスクマネジメント論	1・2・3①～②		2								兼1	
	International Comparative Studies for Environmental Policies	1・2・3①～②		2								兼1	
	Japanese Experiences in Environmental Management	1・2・3①～②		2								兼1	集中
	International Environmental Treaties	1・2・3③～④ <del>1・2・3①～②</del>		2								兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(28)
	Environmental Law	1・2・3①～②		2								兼1	
	Environmental Assessment	1・2・3①～②		2								兼1	
	Integrative Environmental Policy	1・2・3①～②		2								兼1	
	Ocean and Environment	1・2・3①～②		2								兼1	集中
	Marine Environmental Policy	1・2・3①～②		2								兼1	集中
	Business Strategies for Sustainability	1・2・3①～②		2								兼1	
	Environmental Resource Management Policy	1・2・3①～②		2								兼1	
	環境法Ⅱ	1・2・3③～④		2								兼1	
	森林環境政策	1・2・3③～④		2								兼1	
	環境・エネルギー技術論	1・2・3③～④		2								兼1	
	サステナビリティと金融	1・2・3③～④		2								兼1	
	循環型社会政策論	1・2・3③～④		2								兼1	
	地球温暖化対策論	1・2・3③～④		2								兼1	
	エネルギーと環境	1・2・3③～④		2								兼1	
	環境と消費	1・2・3①～② <del>1・2・3③～④</del>		2								兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(28)
	環境研究のフロンティア	1・2・3③～④		2								兼1	集中
	移動現象と環境	1・2・3③～④		2								兼1	
	化学物質と環境	1・2・3③～④		2								兼1	集中

環境研究科開放科目 基盤科目	国際環境法Ⅱ	1・2・3③～④	2				兼1	
	環境ジャーナリズム論	1・2・3③～④	2				兼1	
	Global Environmental Policy	1・2・3③～④	2				兼1	
	Environment and Sustainable Lifestyles	1・2・3③～④	2				兼1	
	Introduction to Environmental Accounting	1・2・3①～② <del>1・2・3③～④</del>	2				兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	Environmental Science and Technology	1・2・3③～④	2				兼1	
	Environmental Economics	1・2・3③～④	2				兼1	
	Environment and Development in Developing Countries	1・2・3①～② <del>1・2・3③～④</del>	2				兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(28)
	Environmental Planning	1・2・3③～④	2				兼1	
	Global Forest Conservation Policy	1・2・3③～④	2				兼1	
	Environmental History	1・2・3③～④	2				兼1	
	Strategic Environmental Management	1・2・3③～④	2				兼1	
	Sustainable Communities/Projects and Policies	1・2・3③～④	2				兼1	
	日本の環境法	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	環境マーケティング	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	持続可能社会政策論	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	環境政策形成論	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	環境と経済制度	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	生物と環境	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	Green Marketing	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	Japanese Environmental Law	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	CSR経営	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	環境リスクマネジメント	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	国際環境法	1・2・3①～② <del>1・2・3③～④</del>	2				兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(28)
	環境工学	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	途上国の環境と開発	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	Environment and Supply Chain Management	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	Recycling Systems in Asia	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	Global Environment Outlook	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)
	循環型社会形成・廃棄物対策論	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	環境行政論	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	環境研究のための統計学	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	ジェンダーと環境	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	Environmental Administration	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	Ecology and the Environment	1・2・3①～②	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	Chemical Substances and the Environment	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	Climate Change Policy	1・2・3③～④	2				兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	国際文化比較論及び日本語表現特論Ⅰ	1・2・3①	1				兼1	
	国際文化比較論及び日本語表現特論Ⅱ	1・2・3②	1				兼1	
	国際文化比較論及び日本語表現特論Ⅲ	1・2・3③	1				兼1	
	国際文化比較論及び日本語表現特論Ⅳ	1・2・3④	1				兼1	
	日本語と日本の文化概論Ⅰ	1・2・3③	1				兼1	
	日本語と日本の文化概論Ⅱ	1・2・3④	1				兼1	
	芸術表現 Artistic Impression/Expression	2・3①～④ <del>2・3・4・5①～④</del>	1				兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(27) 講義の実態に合わせて英語名称から日本語名称に見直し。(29)
	異文化交流特論Ⅰ	1・2①	1				兼1	
	異文化交流特論Ⅱ	1・2②	1				兼1	
	科学英語リーディング特論Ⅰ	1・2① <del>1・2①③</del>	1				兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	科学英語リーディング特論Ⅱ	1・2② <del>1・2②③</del>	1				兼1	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	英文ライティング・研究倫理 English Writing and Ethics	1・2・3・4①～④ <del>2①～②</del>	2				兼1	教育内容充実のため配当年次及び単位数を変更(27) 講義の実態に合わせて英語名称から日本語名称に見直し。(29)
	物質界面プロセス特論Ⅰ	3・4・5③	1	1				4学期制対応のため科目名を変更(27)
物質界面プロセス特論Ⅱ	3・4・5④	1	1				4学期制対応のため科目名を追加(27)	
物質エネルギー材料設計特論Ⅰ	3・4・5①	1		1			4学期制対応のため科目名を変更(27)	
物質エネルギー材料設計特論Ⅱ	3・4・5②	1		1			4学期制対応のため科目名を追加(27)	
環境エネルギーシステム特論Ⅰ	3・4・5③	1	1				4学期制対応のため科目名を変更(27)	
環境エネルギーシステム特論Ⅱ	3・4・5④	1	1				4学期制対応のため科目名を追加(27)	
生物相互作用システム特論Ⅰ	3・4・5①	1		1			4学期制対応のため科目名を変更(27)	
生物相互作用システム特論Ⅱ	3・4・5②	1		1			4学期制対応のため科目名を追加(27)	
土壌生態系機能解析特論Ⅰ	3・4・5③	1	1				4学期制対応のため科目名を変更(27)	
土壌生態系機能解析特論Ⅱ	3・4・5④	1	1				4学期制対応のため科目名を追加(27)	
生物資源循環制御特論Ⅰ	3・4・5①	1		1			4学期制対応のため科目名を変更(27)	
生物資源循環制御特論Ⅱ	3・4・5②	1		1			4学期制対応のため科目名を追加(27)	
バイオセンシング特論Ⅰ	3・4・5③	1	1				4学期制対応のため科目名を変更(27)	
バイオセンシング特論Ⅱ	3・4・5④	1	1				4学期制対応のため科目名を追加(27)	



	環境分子動態学特論Ⅰ	3・4・5①	1			1			4学期制対応のため科目名を変更(27)
	環境分子動態学特論Ⅱ	3・4・5②	1			1			4学期制対応のため科目を追加(27)
キャリア開発プログラム	キャリア開発プログラムⅠ	1①～②	2					兼1	
	キャリア開発プログラムⅡ	1①～②	2					兼1	
	キャリア展開プログラムⅠ	1③～④	1					兼1	集中
	キャリア展開プログラムⅡ	2①～②	1					兼1	
	キャリア展開プログラムⅢ	2③～④	1					兼1	集中
社会交流科目	実践型インターンシップ(企業連携)	1・2・3・4・5①～④	2					兼1	
	企業共同研究	3・4・5①～④	2					兼1	
	国際インターンシップ特論事前学習	1③～④、2・3・4・5①～④	1					兼1	
	国際インターンシップ実習Ⅰ	1③～④、2・3・4・5①～④	1					兼1	
	国際インターンシップ実習Ⅱ	1③～④、2・3・4・5①～④	1					兼1	
	国際インターンシップ特論事後学習	1③～④、2・3・4・5①～④	1					兼1	
	政策提言Ⅰ	3・4・5①～④	1					兼1	教育内容充実のための科目分割により科目名及び単位数を変更(27)
政策提言Ⅱ	3・4・5①～④	1					兼1	教育内容充実のため科目を追加(27)	
研究指	研究指導A	1①～④	2			4	4	兼2	
	研究指導B	1③～④・2①～②	2					兼10	
	研究指導C	2①～④	2					兼10	
セミナー・成果発表	研究成果発表Ⅰ	1①～②	1			4	4	兼2	
	研究成果発表Ⅱ	1③～④	1			4	4	兼2	
	研究成果発表Ⅲ	2①～②	1			4	4	兼2	
	研究成果発表Ⅳ	2③～④	1			4	4	兼2	
	実践的英語研究成果発表Ⅰ	3④ 3③～④	2			4	4	兼2	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	実践的英語研究成果発表Ⅱ	4④ 4③～④	2			4	4	兼2	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
専門科目	グリーンクリーン食料生産特論Ⅰ	3・4・5①～④	2					兼1	集中
	グリーンクリーン食料生産特論Ⅱ	3・4・5①～④	2					兼1	集中
	グリーンクリーン食料生産特論Ⅲ	3・4・5①～④	2					兼1	集中
	グリーンクリーン食料生産特論Ⅳ	3・4・5①～④	2					兼1	集中
	海外研究留学Ⅰ	3・4・5①～④	1					兼1	
	海外研究留学Ⅱ	3・4・5①～④	1					兼1	
	海外研究留学Ⅲ	3③～④、4・5①～④	1					兼1	
	海外研究留学Ⅳ	3③～④、4・5①～④	1					兼1	
イノベーション科目	イノベーション推進特別講義Ⅰ	3・4・5①～②	1					兼1	集中
	イノベーション推進特別講義Ⅱ	3・4・5①～②	1					兼1	集中
	イノベーション推進特別講義Ⅲ	3・4・5①～②	1					兼1	集中
	イノベーション推進特別講義Ⅳ	3・4・5③～④	1					兼1	集中
	イノベーション推進特別講義Ⅴ	3・4・5③～④	1					兼1	集中
国際科目	実践的英語プレゼンテーションⅠ	1④ 1③～④	1			4	4	兼2	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	実践的英語プレゼンテーションⅡ	2④ 2③～④	1			4	4	兼2	教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	実践的英語プレゼンテーションⅢ	1・2・3・4・5①～④	1			4	4	兼2	
	国際交流ワークショップ	1①～④ 1・2・3・4・5①～④	2					兼1	集中 教育効果を高めるため配当年次を変更(27)
	国際ディベート演習	1・2・3・4・5③～④	1					兼1	集中
	国際コミュニケーション演習Ⅰ	1・2・3・4・5①～②	1					兼1	集中 教育内容充実のため開講科目の追加に伴う科目名変更(28)
	国際コミュニケーション演習Ⅱ	1・2・3・4・5①～②	1					兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	国際コミュニケーション演習Ⅲ	1・2・3・4・5①～②	1					兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)
	国際コミュニケーション演習Ⅳ	1・2・3・4・5①～②	1					兼1	教育内容充実のため科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
13	119	0	132	13	159	0	172	
				[ 0 ]	[ 40 ]	[ 0 ]	[40 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
	校舎敷地	237,007㎡	0㎡	0㎡	237,007㎡		
	運動場用地	46,341㎡	0㎡	0㎡	46,341㎡		
	小 計	283,348㎡	0㎡	0㎡	283,348㎡		
	そ の 他	180,899㎡	0㎡	0㎡	180,899㎡		
	合 計	464,247㎡	0㎡	0㎡	464,247㎡		
(2) 校 舎		専 用 (128,183㎡)	共 用 ( 0㎡)	共用する他の学校等の専用 ( 0㎡)	計 (128,183㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	77室	45室	503室	10室 (補助職員 3人)	0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 食料エネルギーシステム科学専攻		室 数 8 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点
	食料エネルギーシステム科学専攻	554,388 [181,941] (537,521 [178,389])	8,606 [6,671] (14,128 [7,016])	6,987 [6,349] (7,043 [6,402])	2,960 (2,948)	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	計	554,388 [181,941] (537,521 [178,389])	8,606 [6,671] (14,128 [7,016])	6,987 [6,349] (7,043 [6,402])	2,960 (2,948)	0 ( 0 )	0 ( 0 )
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	6,907㎡		882席		544,889冊		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
	2,477㎡		テ ニ ス コ ー ト ゴ ル フ 練 習 場 ほ か				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農工大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<b>農学部</b>									
生物生産科学科	4	57	—	228	学士 (農学)	1.07	平成16年度	東京都府中市幸町3丁目8番1号	
応用生物科学科	4	71	—	284	学士 (農学)	1.07	平成16年度	同上	
環境資源科学科	4	61	—	244	学士 (農学)	1.03	平成16年度	同上	
地域生態システム学科	4	76	—	304	学士 (農学)	1.05	平成16年度	同上	
共同獣医学科	6	35	—	70	学士 (獣医学)	1.11	平成24年度	同上	
獣医学科	6	—	—	—	学士 (獣医学)	—	平成16年度	同上	平成24年度より学生募集停止
<b>工学部</b>									
生命工学科	4	77	11	330	学士 (工学)	1.06	平成16年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号	
応用分子化学科	4	46	5	194	学士 (工学)	1.02	平成16年度	同上	
有機材料化学科	4	41	5	174	学士 (工学)	1.07	平成16年度	同上	
化学システム工学科	4	35	5	150	学士 (工学)	1.04	平成16年度	同上	
機械システム工学科	4	116	16	496	学士 (工学)	1.05	平成16年度	同上	
物理システム工学科	4	56	—	224	学士 (工学)	1.06	平成16年度	同上	
電気電子工学科	4	88	20	392	学士 (工学)	1.02	平成16年度	同上	
情報工学科	4	62	8	264	学士 (工学)	1.01	平成16年度	同上	
<b>工学府（博士前期課程）</b>									
生命工学専攻	2	58	—	116	修士（工学又は学術）	1.06	平成16年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号	
応用化学専攻	2	78	—	156	修士（工学又は学術）	1.00	平成16年度	同上	
機械システム工学専攻	2	70	—	140	修士（工学又は学術）	1.04	平成16年度	同上	
物理システム工学専攻	2	26	—	52	修士（工学又は学術）	1.01	平成16年度	同上	
電気電子工学専攻	2	66	—	132	修士（工学又は学術）	1.09	平成16年度	同上	
情報工学専攻	2	42	—	84	修士（工学又は学術）	1.08	平成18年度	同上	
<b>工学府（博士後期課程）</b>									
生命工学専攻	3	14	—	42	博士（工学又は学術）	0.87	平成16年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号	
応用化学専攻	3	14	—	42	博士（工学又は学術）	1.18	平成16年度	同上	
機械システム工学専攻	3	13	—	39	博士（工学又は学術）	1.05	平成16年度	同上	
電子情報工学専攻	3	19	—	57	博士（工学又は学術）	0.69	平成16年度	同上	
<b>工学府（専門職学位課程）</b>									
産業技術専攻	2	40	—	80	技術経営修士（専門職）	0.88	平成23年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号	

農学府（修士課程）													
生物生産科学専攻		27	—	54	修士（農学又は学術）	1.29	平成16年度	東京都府中市幸町3丁目8番1号					
共生持続社会学専攻		12	—	24	修士（農学又は学術）	1.12	平成16年度	同上					
応用生命化学専攻		30	—	60	修士（農学又は学術）	1.21	平成16年度	同上					
生物制御科学専攻		20	—	40	修士（農学又は学術）	1.15	平成16年度	同上					
環境資源物質科学専攻		11	—	22	修士（農学又は学術）	1.40	平成16年度	同上					
物質循環環境科学専攻		17	—	34	修士（農学又は学術）	1.05	平成16年度	同上					
自然環境保全学専攻		19	—	38	修士（農学又は学術）	0.99	平成16年度	同上					
農業環境工学専攻		10	—	20	修士（農学又は学術）	0.85	平成16年度	同上					
国際環境農学専攻		28	—	56	修士（農学又は学術）	0.60	平成16年度	同上					
生物システム応用科学府 （博士前期課程）													
生物機能システム科学専攻	2	59	—	118	修士（工学、農学又は学術）	1.20	平成27年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号					
生物システム応用科学専攻	2	—	—	—	修士（工学、農学又は学術）	—	平成16年度	同上					平成27年度より学生募集停止
生物システム応用科学府 （博士後期課程）													
生物機能システム科学専攻	3	12	—	36	博士（工学、農学又は学術）	1.21	平成27年度	同上					
生物システム応用科学専攻	3	—	—	—	博士（工学、農学又は学術）	—	平成16年度	同上					平成27年度より学生募集停止
生物システム応用科学府 （一貫制博士課程）													
食料エネルギーシステム科学専攻	5	10	—	50	博士（工学、農学又は学術）	1.16	平成27年度	同上					
生物システム応用科学府 （博士課程）													
共同先進健康科学専攻	3	6	—	18	博士（生命科学）	0.44	平成22年度	同上					
連合農学研究科（博士課程）													
生物生産科学専攻	3	15	—	45	博士（農学又は学術）	1.35	平成19年度	東京都府中市幸町3丁目8番1号					
応用生命科学専攻	3	10	—	30	博士（農学又は学術）	0.40	平成19年度	同上					
環境資源共生科学専攻	3	10	—	30	博士（農学又は学術）	0.93	平成19年度	同上					
農業環境工学専攻	3	4	—	12	博士（農学又は学術）	1.50	平成19年度	同上					
農林共生社会科学専攻	3	6	—	18	博士（農学又は学術）	1.22	平成19年度	同上					

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（A・C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

- ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 構成大学毎に記入してください。

5 教員組織の状況

<生物システム応用科学府 食料エネルギーシステム科学専攻（5年一貫博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	神谷秀博(56)	平成27年4月	物質界面プロセス特論	専	教授	神谷秀博(58)	平成27年4月	物質界面プロセス特論Ⅰ 物質界面プロセス特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	准教授	富永洋一(42)	平成27年4月	物質エネルギー材料設計特論	専	准教授	富永洋一(44)	平成27年4月	物質エネルギー材料設計特論Ⅰ 物質エネルギー材料設計特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	教授	秋澤淳(53)	平成27年4月	環境エネルギーシステム特論	専	教授	秋澤淳(55)	平成27年4月	環境エネルギーシステム特論Ⅰ 環境エネルギーシステム特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	教授	佐藤令一(58)	平成27年4月	生物相互作用システム特論	専	教授	佐藤令一(60)	平成27年4月	生物相互作用システム特論Ⅰ 生物相互作用システム特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	教授	豊田剛己(49)	平成27年4月	土壌生態系機能解析特論	専	教授	豊田剛己(51)	平成27年4月	土壌生態系機能解析特論Ⅰ 土壌生態系機能解析特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	准教授	梅澤泰史(41)	平成27年4月	生物資源循環制御特論	専	准教授	梅澤泰史(43)	平成27年4月	生物資源循環制御特論Ⅰ 生物資源循環制御特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	准教授	樹田晃司(46)	平成27年4月	バイオセンシング特論	専	准教授	樹田晃司(48)	平成27年4月	バイオセンシング特論Ⅰ バイオセンシング特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
専	准教授	赤井伸行(39)	平成27年4月	環境分子動態学特論	専	准教授	赤井伸行(41)	平成27年4月	環境分子動態学特論Ⅰ 環境分子動態学特論Ⅱ	4学期制対応のため科目名を変更(27) 4学期制対応のため科目名を変更(27)
					兼任	教授	織 朱 實	平成27年4月	日本の環境法 Japanese Environmental Law Recycling Systems in Asia	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	准教授	FRANK Bjoern	平成27年4月	環境マーケティング Green Marketing GSR経営 環境リスクマネジメント Environment and Supply Chain Management	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	客員教授	柳下 正治	平成27年4月	持続可能社会政策論 循環型社会形成・廃棄物対策論	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	講師	深見 正仁	平成27年4月	環境政策形成論	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	教授	鷲 田 豊 明	平成27年4月	環境と経済制度	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	講師	奥田 敏統	平成27年4月	生物と環境	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	講師	持田 幸良	平成27年4月	生物と環境	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	教授	磯 崎 博 司	平成27年4月	国際環境法	教育内容充実のため科目を追加(27)
					兼任	教授	大 坪 國 順	平成27年4月	環境工学	教育内容充実のため科目を追加(27)



					兼任	教授	ブテンカラム ジョンジョセフ	平成27年4月	途上国の環境と開発	教育内容充実のため科目を追加 (27)
					兼任	教授	Huang Guangwei	平成27年4月	Global Environment Outlook	教育内容充実のため科目を追加 (27)
					兼任	准教授	岡崎 雄太	平成27年4月	環境行政論 Environmental Administration Climate Change Policy	教育内容充実のため科目を追加 (28)
					兼任	教授	平尾 桂子	平成27年4月	環境研究のための統計学 ジェンダーと環境	教育内容充実のため科目を追加 (28)
					兼任	教授	田中 嘉成	平成27年4月	Ecology and the Environment Chemical Substances and the Environment	教育内容充実のため科目を追加 (28)
					兼任	特任准教授	一條 洋子 (39)	平成27年4月	政策提言Ⅱ	教育内容充実のため科目を追加 (27)
					兼任	教授	秋澤淳 (55)	平成27年4月	国際コミュニケーション 演習Ⅰ	教育内容充実のため科目を追加 (28)
					兼任	教授	秋澤淳 (55)	平成27年4月	国際コミュニケーション 演習Ⅱ	教育内容充実のため科目を追加 (28)
					兼任	教授	豊田剛己 (51)	平成27年4月	国際コミュニケーション 演習Ⅲ	教育内容充実のため科目を追加 (28)
					兼任	教授	豊田剛己 (51)	平成27年4月	国際コミュニケーション 演習Ⅳ	教育内容充実のため科目を追加 (28)
兼任	特任准教授	一條 洋子 (39)	平成27年4月	Artistic Impression/Expression English Writing and Ethics	兼任	特任准教授	一條 洋子 (39)	平成27年4月	芸術表現 英文ライティング・研究 倫理	講義の実態に合わせて英語名称から 日本語名称に見直し。(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数等

### (2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
4	4	0	0	8	4	4	0	0	8	4	4	0	0	8
(4)	(4)	(0)	(0)	(8)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	0
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	1	8			6	2	8			6	2	8		
(6)	(2)	(8)								[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
  - ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	-

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年6月)	<p>食料エネルギーシステム科学専攻について、食料エネルギーシステムの名称からは食料由来のエネルギー生産を課題とするように受け取られやすいが、設置の目的で、「食の生産性やエネルギー依存形態を革新する構想力と実践力を有する国際的なリーダーを養成することを目標」に掲げているため、より幅広い分野を示すような名称を再考することが望ましい。</p> <p>食料エネルギーシステム科学専攻について、3名の教員（主指導教員及び副指導教員）から研究指導を受けるとなっているが、教員数と学生数から見て、想定通りに運用できるか懸念が残るため、教員組織の充実に努めることが望ましい。</p>	<p>要望意見</p> <p>要望意見</p>	<p>本専攻の名称については、本学としても議論を重ね、食料、エネルギー、それを取り巻く環境の相互不可分の関係を理解し、人類生存の究極課題に取り組む専攻を端的に表す名称として、食料エネルギーシステム科学専攻としたところである。</p> <p>ただし、指摘のとおり狭義に受け取られやすいこともあることから、学生受入れに当たって、本研究科におけるアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、募集要項等により、設置の趣旨・目的等を理解していただくよう周知徹底を図っている。</p> <p>本専攻では、多角的な視野の形成と複合領域の技術的理解を達成するため、本専攻以外の教員を副指導教員として配置している。</p> <p>この教育体制については、本専攻の前身である博士課程リーディングプログラムにおいて実績を有しているところであり、そのための教員組織として構築した「実践型人材養成拠点」（農学系、工学系の教員28名）を本専攻設置後も継続することとしている。</p> <p>このため、本構想の教員組織において、本専攻の目的を達成することは十分に可能と考えているが、御指摘を踏まえ、教員組織の充実に努めている。</p>	
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

＜生物システム応用科学府 食料エネルギーシステム科学専攻（一貫制博士課程）＞

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学教育センターで起案、全学「教育・学生生活委員会」で審議して実施を決定 [別添資料1]</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎月1回</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDの目的、内容、実施方法について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教員に対する自校理解、授業方法の研修。</li> <li>・ 英語で講義を行う教員向け研修</li> <li>・ 高大接続における「アクティブ・ラーニング」のシンポジウム。</li> <li>・ 「障害者差別解消法」の解説と障害のある学生に対する支援。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学の教員対象の内容の場合は、教授会の開催前後の時間で実施。</li> <li>・ 特定の教員対象の研修については、該当教員を招集して実施。</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教授会の開催前後の時間で実施した場合は、全学のほとんどの教員が聴講し、周知できた。</li> <li>・ 特定の教員対象の研修については、グループワーク等の参加型研修を行い、参加者からは好評を得た。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も引き続き積極的にFDを推進していく。</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前学期、後学期の2回実施している。（一部、4学期制に対応している）</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 集計した結果については、担当科目の教員にフィードバックを行い、必要に応じて個別対応を行っている。 学生に対しては全体の集計結果をホームページで公開している。</p>
---

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>計画通りに実施している。また、今後も設置の趣旨及び目的の達成に向けて教育研究活動を実施することとしている。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"><li>学部・研究科等の現況調査表 教育（生物システム応用科学府）〔第2期中期目標期間における学部の点検・評価書〕を、平成29年6月に公表予定</li><li>平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書〔中期目標・中期計画の進行状況等に係る自己点検・教育に関する自己評価書〕を、平成29年11月に公表予定</li></ul> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>大学ホームページ上に公開（予定）</li></ul> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>平成32年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の機関別認証評価を受ける予定</li></ul>
---

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( 有 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 毎年5月 )</p>
--

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 東京農工大学

## (2) 大学名

東京農工大学

## (3) 大学の位置

〒184-8588：東京都小金井市中町二丁目24番16号

(〒183-8538：東京都府中市晴見町三丁目8番1号)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(マツナガ タダシ) 松永 是 (平成23年4月)	(オオノ ヒロユキ) 大野 弘幸 (平成29年4月)	任期満了による学長の交代のため(29)
学府長	(カミヤ ヒデヒロ) 神谷 秀博 (平成25年4月)		
専攻長	(オギノ ケンジ) 荻野 賢司 (平成27年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生物システム 応用科学府 生物機能システム 科学専攻 (一貫制博士課程) 博士(農学) 博士(工学) 博士(学術)	農学関係 工学関係	3 年	12 人		36 人	基礎となる学部 農学部 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12 ( - ) [ - ]		12 ( - ) [ - ]		12 ( ) [ ]		1.49倍	
志願者数	13 ( 4 ) [ 6 ]	7 ( 3 ) [ 3 ]	16 ( 7 ) [ 8 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	8 ( 2 ) [ 3 ]			
受験者数	13 ( 4 ) [ 6 ]	7 ( 3 ) [ 3 ]	16 ( 7 ) [ 8 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	8 ( 2 ) [ 3 ]			
合格者数	13 ( 4 ) [ 6 ]	7 ( 3 ) [ 3 ]	16 ( 7 ) [ 8 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	8 ( 2 ) [ 3 ]			
B 入学者数	13 ( 4 ) [ 6 ]	7 ( 3 ) [ 3 ]	16 ( 7 ) [ 8 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	8 ( 2 ) [ 3 ]			
入学定員超過率 B/A	1.66		1.50		0.66			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 6 ] (-) 13	[ 3 ] (-) 7	[ 8 ] (-) 16	[ 2 ] (-) 2	[ 3 ] (1) 9	[ ]	
2年次	/		[ 6 ] (-) 13	[ 3 ] (-) 7	[ 8 ] (1) 16	[ 2 ] (-) 2	
3年次	/		/		[ 6 ] (-) 12	[ 3 ] (-) 7	
計	[ 9 ] ( - ) 20		[ 19 ] ( - ) 38		[ 22 ] (2) 46		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	20人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	18人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	8人	0人	平成29年度	0人	0人		0%
			平成30年度	人	人		
合計	46人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<生物システム応用科学府 生物機能システム科学専攻（博士後期課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
科交分野	実践英語発表Ⅰ	1①・②		1		8	8			1		各教員、集中
	実践英語発表Ⅱ	1③・④		1		8	8			1		各教員、集中
等 研 究 文	生物機能システム科学特別セミナー	1通	2			8	8					各教員
	生物機能システム科学特別研究	1通	6			8	8					各教員
専 門 融 合 科 目	物質機能材料開発特論Ⅰ	1・2①		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	エネルギー材料システム特論Ⅰ	1・2③		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	機能物質設計特論Ⅰ	1・2①		1			1					
	物質環境設計特論Ⅰ	1・2③		1		1						
	超分子機能解析特論Ⅰ	1・2①		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	分子環境土壌学特論Ⅰ	1・2③		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生命機械システム特論Ⅰ	1・2①		1		1	1					職名変更に伴う修正(29)
	エネルギーマネジメント特論Ⅰ	1・2③		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生体画像計測特論Ⅰ	1・2①		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	環境調和型エネルギー技術特論Ⅰ	1・2③		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生体計測フォトニクス特論Ⅰ	1・2①		1			1					
	生体応用フォトニクス特論Ⅰ	1・2③		1		1						
	視覚情報伝達特論Ⅰ	1・2①		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	視覚信号処理特論Ⅰ	1・2③		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生物環境調節学特論Ⅰ	1・2①		1			1					授業科目名の明確化に伴う変更(28)
生物コミュニケーション特論Ⅰ	1・2③		1			1						
資源生産制御特論Ⅰ	1・2③		1			1						
専 門 応 用 科 目	物質機能材料開発特論Ⅱ	1・2②		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	エネルギー材料システム特論Ⅱ	1・2④		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	機能物質設計特論Ⅱ	1・2②		1			1					
	物質環境設計特論Ⅱ	1・2④		1		1						
	超分子機能解析特論Ⅱ	1・2②		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	分子環境土壌学特論Ⅱ	1・2④		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生命機械システム特論Ⅱ	1・2②		1		1	1					職名変更に伴う修正(29)
	エネルギーマネジメント特論Ⅱ	1・2④		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生体画像計測特論Ⅱ	1・2②		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	環境調和型エネルギー技術特論Ⅱ	1・2④		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生体計測フォトニクス特論Ⅱ	1・2②		1			1					
	生体応用フォトニクス特論Ⅱ	1・2④		1		1						
	視覚情報伝達特論Ⅱ	1・2②		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	視覚信号処理特論Ⅱ	1・2④		1		1	1					誤記載のため、教員の配置を修正(27)
	生物環境調節学特論Ⅱ	1・2②		1			1					授業科目名の明確化に伴う変更(28)
生物コミュニケーション特論Ⅱ	1・2④		1			1						
資源生産制御特論Ⅱ	1・2④		1			1						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	34	0	36	2	34	0	36	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	237,007㎡	0㎡	0㎡	237,007㎡			
	運動場用地	46,341㎡	0㎡	0㎡	46,341㎡			
	小 計	283,348㎡	0㎡	0㎡	283,348㎡			
	そ の 他	180,899㎡	0㎡	0㎡	180,899㎡			
	合 計	464,247㎡	0㎡	0㎡	464,247㎡			
(2) 校 舎		専 用 128,183㎡ (128,183㎡)	共 用 0㎡ ( 0㎡)	共用する他の学校等の専用 0㎡ ( 0㎡)	計 128,183㎡ (128,183㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 77室	演 習 室 45室	実験実習室 503室	情報処理学習施設 10室 (補助職員 3人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 生物機能システム科学専攻			室 数 8 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	
	生物機能システム科学専攻	554,388 [181,941] (537,521 [178,389])	8,606 [6,671] (14,128 [7,016])	6,987 [6,349] (7,043 [6,402])	2,960 (2,948)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	計	554,388 [181,941] (537,521 [178,389])	8,606 [6,671] (14,128 [7,016])	6,987 [6,349] (7,043 [6,402])	2,960 (2,948)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
(6) 図 書 館		面 積 6,907㎡	閱 覧 座 席 数 882席	収 納 可 能 冊 数 544,889冊				
(7) 体 育 館		面 積 2,477㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 テ ニ ス コ ー ト ゴ ル フ 練 習 場 ほ か					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農工大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 定 容 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
<b>農学部</b>									
生物生産科学科	4	57	—	228	学士 (農学)	1.05	平成16年度	東京都府中市晴見町 三丁目8番1号	
応用生物科学科	4	71	—	284	学士 (農学)	1.07	平成16年度	同上	
環境資源科学科	4	61	—	244	学士 (農学)	1.05	平成16年度	同上	
地域生態システム学科	4	76	—	304	学士 (農学)	1.05	平成16年度	同上	
共同獣医学科	6	35	—	70	学士 (獣医学)	1.11	平成24年度	同上	
獣医学科	6	—	—	—	学士 (獣医学)	—	平成16年度	同上	平成24年度 より学生募 集停止
<b>工学部</b>									
生命工学科	4	77	11	330	学士 (工学)	1.03	平成16年度	東京都小金井市中町 二丁目24番16号	
応用分子化学科	4	46	5	194	学士 (工学)	1.05	平成16年度	同上	
有機材料化学科	4	41	5	174	学士 (工学)	1.07	平成16年度	同上	
化学システム工学科	4	35	5	150	学士 (工学)	1.06	平成16年度	同上	
機械システム工学科	4	116	16	496	学士 (工学)	1.06	平成16年度	同上	
物理システム工学科	4	56	—	224	学士 (工学)	1.03	平成16年度	同上	
電気電子工学科	4	88	20	392	学士 (工学)	1.02	平成16年度	同上	
情報工学科	4	62	8	264	学士 (工学)	1.03	平成16年度	同上	
<b>工学府（博士前期課程）</b>									
生命工学専攻	2	58	—	116	修士（工学又は 学術）	1.08	平成16年度	東京都小金井市中町 二丁目24番16号	
応用化学専攻	2	78	—	156	修士（工学又は 学術）	1.05	平成16年度	同上	
機械システム工学専攻	2	70	—	140	修士（工学又は 学術）	1.04	平成16年度	同上	
物理システム工学専攻	2	26	—	52	修士（工学又は 学術）	1.03	平成16年度	同上	
電気電子工学専攻	2	66	—	132	修士（工学又は 学術）	1.12	平成16年度	同上	
情報工学専攻	2	42	—	84	修士（工学又は 学術）	1.08	平成18年度	同上	
<b>工学府（博士後期課程）</b>									
生命工学専攻	3	14	—	42	博士（工学又は 学術）	0.97	平成16年度	東京都小金井市中町 二丁目24番16号	
応用化学専攻	3	14	—	42	博士（工学又は 学術）	1.30	平成16年度	同上	
機械システム工学専攻	3	13	—	39	博士（工学又は 学術）	1.15	平成16年度	同上	
電子情報工学専攻	3	19	—	57	博士（工学又は 学術）	0.89	平成16年度	同上	

工学府（専門職学位課程）													
産業技術専攻	2	40	—	80	技術経営修士 （専門職）	0.99	平成23年度	東京都小金井市中町 二丁目24番16号					
農学府（修士課程）													
生物生産科学専攻		27	—	54	修士（農学又は 学術）	1.23	平成16年度	東京都府中市晴見町 三丁目8番1号					
共生持続社会学専攻		12	—	24	修士（農学又は 学術）	1.16	平成16年度	同上					
応用生命化学専攻		30	—	60	修士（農学又は 学術）	1.14	平成16年度	同上					
生物制御科学専攻		20	—	40	修士（農学又は 学術）	1.07	平成16年度	同上					
環境資源物質科学専攻		11	—	22	修士（農学又は 学術）	1.31	平成16年度	同上					
物質循環環境科学専攻		17	—	34	修士（農学又は 学術）	1.17	平成16年度	同上					
自然環境保全学専攻		19	—	38	修士（農学又は 学術）	1.20	平成16年度	同上					
農業環境工学専攻		10	—	20	修士（農学又は 学術）	0.80	平成16年度	同上					
国際環境農学専攻		28	—	56	修士（農学又は 学術）	0.81	平成16年度	同上					
生物システム応用科学府 （博士前期課程）													
生物機能システム科学専攻	2	59	—	118	修士（工学、農 学又は学術）	1.29	平成27年度	東京都小金井市中町 二丁目24番16号					
生物システム応用科学専攻	2	—	—	—	修士（工学、農 学又は学術）	—	平成16年度	同上					平成27年度 より学生募 集停止
生物システム応用科学府 （博士後期課程）													
生物機能システム科学専攻	3	12	—	36	博士（工学、農 学又は学術）	1.49	平成27年度	同上					
生物システム応用科学専攻	3	—	—	—	博士（工学、農 学又は学術）	—	平成16年度	同上					平成27年度 より学生募 集停止
生物システム応用科学府 （一貫制博士課程）													
食料エネルギーシステム科学専攻	5	10	—	50	博士（工学、農 学又は学術）	1.15	平成27年度	同上					
生物システム応用科学府 （博士課程）													
共同先進健康科学専攻	3	6	—	18	博士 （生命科学）	0.49	平成22年度	同上					
連合農学研究科（博士課程）													
生物生産科学専攻	3	15	—	45	博士（農学又は 学術）	1.44	平成19年度	東京都府中市晴見町 三丁目8番1号					
応用生命科学専攻	3	10	—	30	博士（農学又は 学術）	0.56	平成19年度	同上					
環境資源共生科学専攻	3	10	—	30	博士（農学又は 学術）	1.30	平成19年度	同上					
農業環境工学専攻	3	4	—	12	博士（農学又は 学術）	1.75	平成19年度	同上					
農林共生社会科学専攻	3	6	—	18	博士（農学又は 学術）	1.22	平成19年度	同上					

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



## 5 教員組織の状況

<生物システム応用科学府 生物機能システム科学専攻（博士後期課程）>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	鈴木丈詞 (33)	平成27年4月	生物コミュニケーション特論I	専	准教授	鈴木丈詞 (35)	平成27年4月	生物環境調節学特論I	教育内容充実のため科目名を変更(28)
				生物コミュニケーション特論II					生物環境調節学特論II	教育内容充実のため科目名を変更(28)
専	准教授	石田 寛 (44)	平成27年4月	生命機械システム特論I	専	教授	石田 寛 (46)	平成27年4月	生物環境調節学特論I	職名変更に伴う修正(29)
				生命機械システム特論II					生物環境調節学特論II	職名変更に伴う修正(29)

- (注)
- 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
  - 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - 意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	9	0	1	17	7	9	0	1	17	7	9	0	1	17
(7)	(8)	(0)	(0)	(15)						[ 0 ]	[ 1 ]	[0]	[1]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	6	17			11	6	17			11	6	17		
(11)	(4)	(15)								[ 0 ]	[ 2 ]	2		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	-

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
該当なし 人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	
	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	

(注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし	
------	--

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年6月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の  
寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等  
について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する  
履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付  
してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に  
記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入して  
ください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<生物システム応用科学府 生物機能システム科学専攻（博士後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学教育センターで起案、全学「教育・学生生活委員会」で審議して実施を決定 [別添資料1]</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎月1回</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDの目的、内容、実施方法について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教員に対する自校理解、授業方法の研修。</li> <li>・ 英語で講義を行う教員向け研修</li> <li>・ 高大接続における「アクティブ・ラーニング」のシンポジウム。</li> <li>・ 「障害者差別解消法」の解説と障害のある学生に対する支援。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学の教員対象の内容の場合は、教授会の開催前後の時間で実施。</li> <li>・ 特定の教員対象の研修については、該当教員を招集して実施。</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教授会の開催前後の時間で実施した場合は、全学のほとんどの教員が聴講し、周知できた。</li> <li>・ 特定の教員対象の研修については、グループワーク等の参加型研修を行い、参加者からは好評を得た。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も引き続き積極的にFDを推進していく。</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前学期、後学期の2回実施している。（一部、4学期制に対応している）</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 集計した結果については、担当科目の教員にフィードバックを行い、必要に応じて個別対応を行っている。 学生に対しては全体の集計結果をホームページで公開している。</p>
---

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>計画通りに実施している。また、今後も設置の趣旨及び目的の達成に向けて教育研究活動を実施することとしている。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 学部・研究科等の現況調査表 教育（生物システム応用科学府）〔第2期中期目標期間における学部の点検・評価書〕を、平成29年6月に公表予定</li><li>・ 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書〔中期目標・中期計画の進行状況等に係る自己点検・教育に関する自己評価書〕を、平成29年11月に公表予定</li></ul> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大学ホームページ上に公開（予定）</li></ul> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 平成32年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の機関別認証評価を受ける予定</li></ul>
---

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( 有 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 毎年5月 )</p>
--